



# TBS

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎  
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	98,604	4.0	6,178	△10.1	12,250	△12.3	14,377	48.0
2024年3月期第1四半期	94,777	6.5	6,873	△4.9	13,963	1.2	9,715	27.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △19,240百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 89,336百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	88.95	—
2024年3月期第1四半期	58.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,518,416	1,126,826	73.4
2024年3月期	1,567,504	1,149,947	72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,113,951百万円 2024年3月期 1,137,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.4	16,500	8.7	26,100	△5.6	21,600	△43.3	133.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Bellon Entertainment Inc.  
TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.

除外 1社 (社名) 株式会社ライトアップショッピングクラブ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	168,591,065株	2024年3月期	168,591,065株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,961,107株	2024年3月期	6,963,827株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	161,627,178株	2024年3月期1Q	164,916,313株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期1Q 3,433,091株、2024年3月期 3,437,230株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期1Q 62,500株、2024年3月期 62,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期1Q 3,436,433株、2024年3月期1Q 3,422,349株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期1Q 62,500株、2024年3月期1Q -)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しているものの、原材料価格の高騰による物価上昇や、エネルギーコストの上昇等により、個人消費の持ち直しには足踏みも見られる状況となりました。また、為替変動や中国経済の先行き不安、中東情勢など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、テレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長、好調なスタイリングライフグループの増収に加え、やる気スイッチグループを2023年6月に連結したこと等により、986億4百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、やる気スイッチグループの連結等により924億2千6百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

この結果、営業利益は61億7千8百万円(前年同期比10.1%減)となりました。経常利益は122億5千万円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等により143億7千7百万円(同48.0%増)となりました。

### ◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、701億9千6百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は37億5千4百万円(同7.4%減)となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送収入が前年を上回り、配信では海外配信収入が減収となりましたが、配信広告収入が引き続き好調なことに加え、メディア事業を前第2四半期連結会計期間に事業部門から移管したこと等により、15億2千8百万円増収の507億4千万円(前年同期比3.1%増)となりました。このうち、タイム収入は「バレーボールネーションズリーグ」の大型セールスが貢献し、202億8千7百万円(同3.2%増)となりました。スポット収入は、関東地区投下量が推計で前年同期比99.9%と、前年を僅かに下回る市況となり、195億1千2百万円(同0.7%減)となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、19億7千6百万円(同27.3%増)となりました。また、海外配信を含めた有料配信収入は、前第1四半期連結累計期間において、大きく売上に貢献した「風雲!たけし城」や「離婚しようよ」等の反動により、26億5千9百万円(同41.2%減)となりました。その他収入は、メディア事業が事業部門から移管したこと等により、63億4百万円(同64.7%増)となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は、44億6千2百万円減収の39億2千9百万円(前年同期比53.2%減)となりました。映画はヒット作に恵まれた前年の反動で減収となったほか、ライブエンタテインメントでも減収となったことや、前第2四半期連結会計期間よりメディア事業をテレビ部門へ移管したため、部門全体で減収となりました。

(株)TBSラジオは、好調なイベント収入がスポット収入の減収をカバーし、9百万円増収の20億1千万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(株)BS-TBSは、タイム収入とスポット収入で苦戦したものの、ショッピング及び有料配信が好調で、7千3百万円増収の42億3千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(株)TBSグロウディアは、前年好調であったDVD収入の反動減等により、10億7千5百万円減収の70億5千2百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

(株)日音は、洋楽収入が増加の一方、邦楽収入の減少等により、7千9百万円減収の21億5千5百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

TCエンタテインメント(株)は、前年好調であったDVD販売の反動減等により、11億5千万円減収の14億9千5百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、減収に伴い2億9千8百万円減益となる37億5千4百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、242億1千6百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は3億6千7百万円（同45.3%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品に加え、気温上昇に対応した暑さ対策商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力ブランドや新規商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体で増収増益となりました。

なお、2024年5月に(株)ライトアップショッピングクラブの全株式を譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育事業を展開しており、2023年6月に連結したこと等によりセグメントの売上高は増加となりましたが、広告宣伝費の増加等により、営業利益は減少となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は41億9千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は20億5千7百万円（同4.1%減）となりました。

賃料収入の増加等により増収となりましたが、全社費用が増加したこと等により減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆5,184億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べて490億8千8百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が497億6千9百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,915億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べて259億6千7百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等に伴い繰延税金負債が141億4千4百万円減少、税金の支払い等により未払法人税等が49億2千3百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆1,268億2千6百万円で、前連結会計年度末に比べて231億2千万円の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き107億3千6百万円増加の一方、その他有価証券評価差額金が344億6千万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は73.4%、1株当たりの純資産は6,891円98銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,718	38,119
受取手形、売掛金及び契約資産	74,375	72,787
有価証券	20	50
商品及び製品	9,300	7,226
番組及び仕掛品	9,052	9,910
原材料及び貯蔵品	848	746
前払費用	11,115	13,719
その他	6,158	5,432
貸倒引当金	△190	△194
流動資産合計	154,399	147,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,718	222,570
減価償却累計額	△137,446	△138,389
建物及び構築物(純額)	84,271	84,180
機械装置及び運搬具	75,281	75,183
減価償却累計額	△67,630	△67,524
機械装置及び運搬具(純額)	7,650	7,658
工具、器具及び備品	19,692	19,597
減価償却累計額	△16,380	△16,436
工具、器具及び備品(純額)	3,312	3,160
土地	165,808	169,271
リース資産	1,928	1,761
減価償却累計額	△1,784	△1,638
リース資産(純額)	144	123
建設仮勘定	2,972	8,510
有形固定資産合計	264,159	272,905
無形固定資産		
ソフトウェア	7,056	6,635
のれん	22,794	23,319
その他	23,183	22,467
無形固定資産合計	53,033	52,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,289	1,033,519
長期貸付金	17	13
繰延税金資産	2,124	1,565
長期前払費用	260	313
その他	10,295	9,954
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	1,095,912	1,045,290
固定資産合計	1,413,105	1,370,619
資産合計	1,567,504	1,518,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,914	42,151
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	17,875	14,815
未払法人税等	10,692	5,769
未払消費税等	2,550	2,509
未払費用	2,011	1,915
賞与引当金	4,571	1,739
役員賞与引当金	19	15
その他	11,957	13,341
流動負債合計	94,993	82,658
固定負債		
長期借入金	3,383	3,283
退職給付に係る負債	15,088	14,754
株式給付引当金	3,497	3,547
リース債務	102	83
繰延税金負債	283,578	269,434
その他	16,913	17,829
固定負債合計	322,564	308,931
負債合計	417,557	391,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	34,257	34,257
利益剰余金	416,582	427,318
自己株式	△17,129	△17,122
株主資本合計	488,696	499,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,812	613,351
繰延ヘッジ損益	24	53
為替換算調整勘定	311	406
退職給付に係る調整累計額	813	698
その他の包括利益累計額合計	648,962	614,510
非支配株主持分	12,287	12,875
純資産合計	1,149,947	1,126,826
負債純資産合計	1,567,504	1,518,416

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	94,777	98,604
売上原価	64,598	65,879
売上総利益	30,178	32,725
販売費及び一般管理費	23,304	26,546
営業利益	6,873	6,178
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6,959	6,090
持分法による投資利益	321	173
その他	133	76
営業外収益合計	7,418	6,343
営業外費用		
支払利息	9	4
投資事業組合運用損	90	115
控除対象外消費税等	22	59
固定資産除却損	15	22
その他	189	68
営業外費用合計	327	271
経常利益	13,963	12,250
特別利益		
投資有価証券売却益	4,478	8,385
関係会社株式売却益	—	2,532
特別利益合計	4,478	10,917
特別損失		
固定資産撤去費	59	481
事業構造改善費用	51	150
投資有価証券評価損	14	148
退職給付費用	3,257	—
特別損失合計	3,383	780
税金等調整前四半期純利益	15,058	22,388
法人税、住民税及び事業税	4,294	5,565
法人税等調整額	734	1,578
法人税等合計	5,028	7,144
四半期純利益	10,030	15,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,715	14,377

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,030	15,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,119	△34,421
繰延ヘッジ損益	66	—
為替換算調整勘定	92	92
退職給付に係る調整額	△10	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△10
その他の包括利益合計	79,305	△34,484
四半期包括利益	89,336	△19,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,021	△20,074
非支配株主に係る四半期包括利益	314	833

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,869	16,746	4,160	94,777	—	94,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	5	953	1,088	△1,088	—
計	73,999	16,751	5,114	95,865	△1,088	94,777
セグメント利益	4,052	671	2,146	6,870	3	6,873

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,196	24,216	4,191	98,604	—	98,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	0	905	1,040	△1,040	—
計	70,330	24,217	5,097	99,645	△1,040	98,604
セグメント利益	3,754	367	2,057	6,178	△0	6,178

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	3,023百万円	3,633百万円
のれんの償却額	449	719

## 3. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳 (第1四半期)

(単位:百万円)

区分	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	49,211	50,740	1,528	3.1	201,128
タイム	19,665	20,287	621	3.2	81,590
スポット	19,641	19,512	△129	△0.7	77,777
配信広告	1,552	1,976	424	27.3	8,243
有料配信	4,523	2,659	△1,864	△41.2	12,146
その他	3,828	6,304	2,476	64.7	21,371
事業	8,392	3,929	△4,462	△53.2	18,923
不動産	589	584	△4	△0.7	2,352
合計	58,193	55,255	△2,938	△5.0	222,404

(注) 前第1四半期において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、前第2四半期よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前第1四半期について、当該変更による組替を行っておりません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月8日

株式会社TBSホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中谷 剛之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤 太基

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TBSホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。